

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電子複写機による複写サービスの調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 案件名及び数量

電子複写機による複写サービス

仕様ア	モノクロ機	複写速度A4横	毎分40枚以上	9台
仕様イ	モノクロ機	複写速度A4横	毎分50枚以上	10台
仕様ウ	モノクロ機	複写速度A4横	毎分60枚以上	26台
仕様エ	モノクロ機	複写速度A4横	毎分75枚以上	29台
仕様オ	モノクロ機	複写速度A4横	毎分110枚以上	3台
仕様カ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分45枚以上 モノクロ 毎分45枚以上	4台
仕様キ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分50枚以上 モノクロ 毎分55枚以上	15台
仕様ク	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分70枚以上 モノクロ 毎分70枚以上	7台
仕様ケ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分70枚以上 モノクロ 毎分70枚以上	1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成28年7月1日から平成32年6月30日までの48か月間

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は複写片面1枚当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。

(5) 仕様に適合するサービスが提供できることを確認できた者であること。

(6) 当該契約に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスが確実に提供できることを証明できた者であること。

(7) 本入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

4 入札、開札の日時及び場所

- (1) 入札、開札の日時
平成28年 5月13日（金）
（仕様アからオ）午前9時から
（仕様カからケ）午後1時30分から
- (2) 入札、開札場所
新潟県庁出納局会計検査課入札室

5 その他

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札保証金として、入札書に記載された金額に、契約期間中における複写見込み枚数を乗じた金額を契約月数（48か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、入札書に記載された金額に、契約期間中における複写見込み枚数を乗じた金額を契約月数（48か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を平成28年5月9日（月）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。詳細は入札説明書による。

(8) その他

詳細は入札説明書による。